# ３　様式

　総合評価落札方式の分類ごとの提出様式は、以下のとおりとする。

　なお、指定された様式を提出しない者又は指定された項目の記載をしない者の評価は、当該項目に対して最低点で評価する。（０点評価）

## ３－１　標準型

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 様式名 | 摘　要 |
| VE提案書 | 様式総合１ | 必須 |
| 技術資料 | 企業の能力 | 様式総合２ | 必須 |
| 技術者の能力 | 様式総合３ | 必須 |
| 地域貢献度 | 様式総合４ | 評価項目に設定された場合 |

## ３－２　簡易Ⅰ型

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 様式名 | 摘　要 |
| 技術資料 | 技術資料提出書 | 様式総合簡Ⅰ１ | 必須 |
| 施工計画 | 様式総合簡Ⅰ２ | 評価項目に設定された場合 |
| 品質管理 | 様式総合簡Ⅰ３ | 評価項目に設定された場合 |
| 企業の能力 | 様式総合２ | 必須 |
| 技術者の能力 | 様式総合３ | 必須 |
| 地域貢献度 | 様式総合４ | 必須 |

## ３－３　簡易Ⅱ型

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 様式名 | 摘　要 |
| 技術資料に係る自己評価申請書 | 事後様式１ ※ | 事後審査の場合 |
| 技術資料 | 技術資料提出書 | 様式総合簡Ⅱ１ | 必須 |
| 企業の能力 | 様式総合２ | 必須 |
| 技術者の能力 | 様式総合３ | 必須 |
| 地域貢献度 | 様式総合４ | 必須 |

※印の様式は、「山形県農林水産部総合評価落札方式簡易Ⅱ型における事後審査実施要領」による。

「地域貢献度」の「様式総合４」は、農業農村整備事業、森林土木事業、漁港漁場関係事業で様式が異なる。該当する事業の様式を提出すること。

（注）別途添付する資料の提出にあたっては、簡素化やファイルサイズの縮小のため、注意書きや補足説明を削除して提出することができます。

## ３－４　様式集

様式総合１

Ｖ　Ｅ　提　案　書

　　年　　月　　日

山形県知事　　　　殿

住所

商号又は名称

代表者氏名

連絡者

氏　名

電話番号

工事名：　　　　　　　　　　工事

当工事のＶＥ提案については以下の通りとします。本ＶＥ提案が適正と認められた場合には、これにより施工します。

　なお、本ＶＥ提案が適正と認められなかった場合には、標準案に基づき施工します。

《なお、本ＶＥ提案が適正と認められなかった場合には、入札参加を辞退します。》

１　ＶＥ提案の概要

　（標準的な方法との相違点を簡潔に記述すること。）

２　施工計画

３　所　見

　（標準的な方法と比較し、優れていると考えられる項目及び内容を記述すること。）

４　利用条件

　（排他的権利に係わる事項などについて記述すること。）

（注）１　《　　》内は、ＶＥ提案が適正と認められなかった場合で、入札参加を辞退する場合に記述すること。

２　必要に応じて構造図、説明図表、技術的検討書等を添付すること。

３　ＶＥ提案を説明する添付資料は、文字サイズを11ポイントで記載し、１つの評価項目の最大文字数は全角1,200文字を標準とするため、この範囲での記載に努めること。なお、様式は任意とするが、次頁に記す様式を参考とすること。

４　添付資料の枚数は、Ａ４判で６枚以内とする。ただし、（注）２による資料を除く。

　１２３４５６７８９０１２３４５６７８９０１２３４５６７８９０１２３４５６７８９０

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | ＶＥ提案　説明資料（１／○） | 申請者名 |  |
| 評価項目 | ○○○に対する○○○策 |
| １ | ○○○については・・・・ |
| ２ |
| ３ |
| ４ |
| ５ |
| ６ |
| ７ |
| ８ |
| ９ |
| ０ |
| １ |
| ２ |
| ３ |
| ４ |
| ５ |
| ６ |
| ７ |
| ８ |
| ９ |
| ０ |
| １ |
| ２ |
| ３ |
| ４ |
| ５ |
| ６ |
| ７ |
| ８ |
| ９ |
| ０ |
| １ | 評価項目 | ○○○に対する○○○策 |
| １ | ○○○については・・・・ |
| ２ |
| ３ |
| ４ |
| ５ |
| ６ |
| ７ |
| ８ |
| ９ |
| ０ |
| １ |
| ２ |
| ３ |
| ４ |
| ５ |
| ６ |
| ７ |
| ８ |
| ９ |
| ０ |
| １ |
| ２ |
| ３ |
| ４ |
| ５ |
| ６ |
| ７ |
| ８ |
| ９ |
| ０ |

様式総合２

企　業　の　能　力

|  |  |
| --- | --- |
| 申請者名 |  |

１．施工実績（同種・類似工事）

|  |  |
| --- | --- |
| 同種・類似工事の条件 | （入札公告、入札説明書に示された条件を記載すること。） |
| 工事名称等 | 工事名称 | 工事（CORINS登録番号 ） |
| 発注機関名 |  |
| 施工場所 |  |
| 契約金額 |  |
| 工期 |  |
| 受注形態 |  |
| 工事概要 | （同種・類似工事の条件に合致する工事種別・工法・施工数量等を記載すること。） |
| （上記の記載内容に関して、入札公告、入札説明書、運用ガイドラインに示された基準に基づき適正に記載すること。）自己評価点　　　　　　点 |
| （注）１　該当が無い場合は、様式中に「該当無し」と記載し、提出すること。２　簡易Ⅱ型における「地域精通企業評価型」による工事発注の場合は、様式中に「評価対象外」と記載するか、当該項目を削除すること。３　「同種・類似工事の条件」欄の記載例（同種工事：路面切削工　Ａ＝○○○ｍ２以上、類似工事：路面切削工　Ａ＝○○○ｍ２以上）４　「工事名称」欄は、工事名及び（　　）内にはCORINS登録番号を記載すること。５　「受注形態」欄は、「単体」若しくは「○○ＪＶ（出資比率○○％）」を記載すること。６　「工事概要」欄の記載例（同種工事：路面切削工　Ａ＝○○○ｍ２、オーバーレイ工　Ａ＝○○○ｍ２、区画線工　Ｌ=○,○○○ｍ）７　記載内容を証明する以下に該当する資料を提出すること。（１）建設共同企業体としての施工実績の場合、構成員や出資比率が分かる協定書等の写し（２）「工事名称等」や「工事概要」を証明するため、次の資料を参考に、必要なものを選択して添付すること。・CORINSの写し・工事請負契約書や工事目的物引渡書等の契約実績が確認できる資料の写し・金抜き設計書（最終のもの）、特記仕様書、工事図面、承諾書、工事中写真等の同種・類似工事の条件に合致しているかを確認できる資料の写し（同種・類似工事条件との合致の確認が可能な部分のみで可）・その他、「工事名称等」や「工事概要」が具体的に確認できる資料１．施工実績（指定工種工事）

|  |  |
| --- | --- |
| 指定工種工事の条件 | （入札公告、入札説明書に示された条件を記載すること。） |
| 工事名称等 | 工事名称 | 工事（CORINS登録番号 ） |
| 発注機関名 |  |
| 施工場所 |  |
| 契約金額 |  |
| 工期 |  |
| 受注形態 |  |
| 工事概要 | （指定工種工事の条件に合致する工事種別・工法・施工数量等を記載すること。） |
| （上記の記載内容に関して、入札公告、入札説明書、運用ガイドラインに示された基準に基づき適正に記載すること。）自己評価点　　　　　　点 |

（注）１　該当が無い場合は、様式中に「該当無し」と記載し、提出すること。２　簡易Ⅱ型における「地域精通企業評価型」以外による工事発注の場合は、様式中に「評価対象外」と記載するか、当該項目を削除すること。３　「指定工種工事の条件」欄の記載例（コンクリートブロック積工（大型ブロック）、現場打擁壁工（重力式擁壁）、アスファルト舗装工）４　「工事名称」欄は、工事名及び（　　）内にはCORINS登録番号を記載すること。５　「受注形態」欄は、「単体」若しくは「○○ＪＶ（出資比率○○％）」を記載すること。６　「工事概要」欄の記載例（コンクリートブロック積工（大型ブロック）、現場打擁壁工（重力式擁壁）、アスファルト舗装工）７　記載内容を証明する以下に該当する資料を提出すること。（１）建設共同企業体としての施工実績の場合、構成員や出資比率が分かる協定書等の写し（２）「工事名称等」や「工事概要」を証明するため、次の資料を参考に、必要なものを選択して添付すること。・CORINSの写し・工事請負契約書や工事目的物引渡書等の契約実績が確認できる資料の写し・金抜き設計書（最終のもの）、特記仕様書、工事図面、承諾書、工事中写真等の同種・類似工事の条件に合致しているかを確認できる資料の写し（同種・類似工事条件との合致の確認が可能な部分のみで可）・その他、「工事名称等」や「工事概要」が具体的に確認できる資料 |
| ２　工事成績評定

|  |  |
| --- | --- |
| 評価対象とする工事の種類 | [ ]  土木一式工事　　 [ ]  建築一式工事　　　　 [ ]  電気工事　　　　[ ]  管工事[ ]  舗装工事　　　　 [ ]  全ての種類の工事 |
|  |  |
| 工　　事　　件　　名 | 工　期 | CORINS登録番号 | 評定点 | 備　考（建設共同企業体名・合併前の企業名） |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 工事件数 | 件 | 評定点合計  | 点 |  |
| 平均点（評定点合計／工事件数） | 点 | (小数点以下は切り捨て) |
| （上記の記載内容に関して、入札公告、入札説明書、運用ガイドラインに示された基準に基づき適正に記載すること。）自己評価点　　　　　　点 |
| （注）１　該当が無い場合は、様式中に「該当無し」と記載し、提出すること。２　入札公告、入札説明書に示された評価対象とする工事の種類にチェックを付けること。　　　３　建設共同企業体としての工事成績評定である場合は、建設共同企業体名を備考欄に記載すること。　　　４　企業合併前の工事成績評定の場合は、合併前のそれぞれの企業名を備考欄に記載すること。 |

３．工事顕彰歴 |
| 工　　事　　件　　名 | 顕彰年月日 |
|  |  |
| （上記の記載内容に関して、入札公告、入札説明書、運用ガイドラインに示された基準に基づき適正に記載すること。）自己評価点　　　　　　点 |
| （注）１　対象となる顕彰は、山形県優良建設工事等顕彰（建設工事）であり、（建設関連業務）は対象外なので注意すること。２　該当が無い場合は、様式中に「該当無し」と記載し、提出すること。 |
| ４．ＩＣＴ、ＢＩＭ／ＣＩＭの活用 |
| 活用レベル |
| [ ] ＩＣＴの全面的な活用 [ ] BIM/CIMの活用　　　　　　[ ] 該当無し |
| （上記の記載内容に関して、入札公告、入札説明書、運用ガイドラインに示された基準に基づき適正に記載すること。）自己評価点　　　　　　点 |
| （注）１　「ＩＣＴ、ＢＩＭ／ＣＩＭの活用」が評価項目として設定されていない場合は、様式中に「評価対象外」と記載するか、当該項目を削除すること。２　該当する活用レベルにチェックを付けること。３　当該工事において、ＩＣＴの全面的な活用を実施する計画の場合は、「ＩＣＴ活用工事計画書（別記様式－１）」を添付すること。 |

様式総合３

技　術　者　の　能　力

|  |  |
| --- | --- |
| 申請者名 |  |

【技術者の概要】

|  |  |
| --- | --- |
| 総合評価の分類 | [ ] 標準型 [ ] 簡易Ⅰ型 [ ] 簡易Ⅱ型（通常型）[ ] 簡易Ⅱ型（若手・女性技術者評価型）　　[ ] 簡易Ⅱ型（地域精通企業評価型） |
| 配置予定技術者の従事役職・氏名 | 従事役職 |  | 氏名 |  |
| 特例監理技術者の配置予定　　[ ] 有　　[ ] 無  |
| 配置予定技術者の申請時における他工事との兼務 | 他工事への配置　　　　　　　[ ] 有　　[ ] 無  |
| 工事名称 |  |
| 工期 |  |
| 従事役職 |  |
| 本件工事と重複する場合の対応措置 |  |
| 若手・女性技術者 | 配置予定技術者を　　　 | 　[ ] 若手・女性技術者として配置する。[ ] 若手・女性技術者として配置しない。　 |
| 配置予定技術者の法令による資格・免許 |  |
| （注）１　該当する総合評価の分類にチェックを付けること。２　「配置予定技術者の従事役職・氏名」欄は、「主任技術者」又は「監理技術者」及び氏名を記載し、特例監理技術者の配置予定の有無にチェックをつけること。　　　３　「配置予定技術者の申請時における他工事との兼務」欄は、他工事への配置の有無にチェックを付け、『有』にチェックを付けた場合のみ工事名称、工期、従事役職及び本件工事と重複する場合の対応措置を記載すること。　　　　　「本件工事と重複する場合の対応措置」欄の記載例（本件工事に着手する前の　年　月　日に検査予定のため、本件工事に従事可能）~~３~~４　「若手・女性技術者」欄は、「総合評価の分類」欄で『簡易Ⅱ型（若手・女性技術者評価型）』にチェックした場合のみチェック付けること。 |
| １．施工経験（同種・類似工事） |
| 評価対象者に関する留意事項 | 【技術者の概要】において、「総合評価の分類」で『簡易Ⅱ型（若手・女性技術者評価型）』及び『簡易Ⅱ型（地域精通企業評価型）』にチェックした場合は、本評価項目は評価対象外となります。 |
| 施工経験の条件 | （入札公告、入札説明書に示された条件を記載すること。） |
| 施工経験の概要 | 工事名称 | 工事（CORINS登録番号 ） |
| 発注機関名 |  |
| 施工場所 |  |
| 契約金額 |  |
| 所属会社名 |  |
| 工　　期 | 　年　　月　　日　～　　　　年　　月　　日 |
| 受注形態 |  |
| 従事役職 |  |
| 工事概要 | （同種・類似工事の条件に合致する工事種別・工法・施工数量等を記載すること。） |
| （上記の記載内容に関して、入札公告、入札説明書、運用ガイドラインに示された基準に基づき適正に記載すること。）自己評価点　　　　　　点 |
| （注）１　該当が無い場合は、様式中に「該当無し」と記載し、提出すること。２　簡易Ⅱ型における『若手・女性技術者評価型』、『地域精通企業評価型』による工事発注の場合は、様式中に「評価対象外」と記載するか、当該項目を削除すること。３　「施工経験の条件」欄の記載例（同種工事：路面切削工　Ａ＝○○○ｍ２以上、類似工事：路面切削工　Ａ＝○○○ｍ２以上）４　「工事名称」欄は、工事名及び（　　）内にはCORINS登録番号を記載すること。５　「受注形態」欄は、「単体」又は「○○ＪＶ（出資比率○○％）」を記載すること。６　「従事役職」欄は、「主任技術者」、「監理技術者」又は「現場代理人」を記載すること。７　「工事概要」欄の記載例（同種工事：路面切削工　Ａ＝○○○ｍ２、オーバーレイ工　Ａ＝○○○ｍ２、区画線工　Ｌ=○,○○○ｍ）８　記載内容を証明する以下に該当する資料を提出すること。（１）「法令による資格・免許」を証明する資料の写し（２）建設共同企業体としての施工経験の場合、構成員や出資比率が分かる協定書等の写し（３）「施工経験の概要」や「工事概要」を証明するため、次の資料を参考に、必要なものを選択して添付すること。・CORINSの写し・工事請負契約書や工事目的物引渡書等の契約実績が確認できる資料の写し・金抜き設計書（最終のもの）、特記仕様書、工事図面、承諾書、工事中写真等の同種・類似工事の条件に合致しているかを確認できる資料の写し（同種・類似工事条件との合致の確認が可能な部分のみで可）・当該工事に「監理技術者」、「主任技術者」又は「現場代理人」として従事したことを証明する資料の写し・その他、「施工経験の概要」や「工事概要」が具体的に確認できる資料 |
|

|  |
| --- |
| １．施工経験（指定工種工事） |
| 評価対象者に関する留意事項 | 【技術者の概要】において、「総合評価の分類」で『簡易Ⅱ型（地域精通企業評価型）』にチェックした場合のみ、本評価項目が適用されます。 |
| 施工経験の条件 | （入札公告、入札説明書に示された条件を記載すること。） |
| 施工経験の概要 | 工事名称 | 工事（CORINS登録番号 ） |
| 発注機関名 |  |
| 施工場所 |  |
| 契約金額 |  |
| 所属会社名 |  |
| 工　　期 | 　　年　　月　　日　～　　　年　　月　　日 |
| 受注形態 |  |
| 従事役職 |  |
| 工事概要 | （指定工種工事の条件に合致する工事種別・工法・施工数量等を記載すること。） |
| （上記の記載内容に関して、入札公告、入札説明書、運用ガイドラインに示された基準に基づき適正に記載すること。）自己評価点　　　　　　点 |

注） １　該当が無い場合は、様式中に「該当無し」と記載し、提出すること。２　簡易Ⅱ型における『地域精通企業評価型』以外による工事発注の場合は、様式中に「評価対象外」と記載するか、当該項目を削除すること。３　「施工経験の条件」欄の記載例（コンクリートブロック積工（大型ブロック）、現場打擁壁工（重力式擁壁）、アスファルト舗装工）４　「工事名称」欄は、工事名及び（　　）内にはCORINS登録番号を記載すること。５　「受注形態」欄は、「単体」又は「○○ＪＶ（出資比率○○％）」を記載すること。６　「従事役職」欄は、「主任技術者」、「監理技術者」又は「現場代理人」を記載すること。７　「工事概要」欄の記載例（コンクリートブロック積工（大型ブロック）、現場打擁壁工（重力式擁壁）、アスファルト舗装工）８　記載内容を証明する以下に該当する資料を提出すること。（１）「法令による資格・免許」を証明する資料の写し（２）建設共同企業体としての施工経験の場合、構成員や出資比率が分かる協定書等の写し（３）「施工経験の概要」や「工事概要」を証明するため、次の資料を参考に、必要なものを選択して添付すること。・CORINSの写し・工事請負契約書や工事目的物引渡書等の契約実績が確認できる資料の写し・金抜き設計書（最終のもの）、特記仕様書、工事図面、承諾書、工事中写真等の同種・類似工事の条件に合致しているかを確認できる資料の写し（同種・類似工事条件との合致の確認が可能な部分のみで可）・当該工事に「監理技術者」、「主任技術者」又は「現場代理人」として従事したことを証明する資料の写し・その他、「施工経験の概要」や「工事概要」が具体的に確認できる資料２．工事成績評定

|  |  |
| --- | --- |
| 評価対象とする工事の種類 | [ ]  土木一式工事　　 [ ]  建築一式工事　　　　 [ ]  電気工事　　　　[ ]  管工事[ ]  舗装工事　　　　 [ ]  全ての種類の工事 |
|  |  |
| 工　　事　　件　　名 | 工　期 | CORINS登録番号 | 評定点 | 備　考（建設共同企業体名・合併前の企業名） |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 工事件数 | 件 | 評定点合計  | 点 |  |
| 平均点（評定点合計／工事件数） | 点 | (小数点以下は切り捨て) |
| （上記の記載内容に関して、入札公告、入札説明書、運用ガイドラインに示された基準に基づき適正に記載すること。）自己評価点　　　　　　点 |
| （注）１　該当が無い場合は、様式中に「該当無し」と記載し、提出すること。２　入札公告、入札説明書に示された評価対象とする工事の種類にチェックを付けること。　　　３　建設共同企業体としての工事成績評定である場合は、建設共同企業体名を備考欄に記載すること。　　　４　企業合併前の工事成績評定の場合は、合併前のそれぞれの企業名を備考欄に記載すること。 |

３．継続教育(CPD) |
| 継続教育(CPD)団体名 | 取得年度 | 取得単位数 |
|  | 和暦　　年度 |  |
| 和暦　　年度 |  |
| 過去２年度の合計 |  |
| （上記の記載内容に関して、入札公告、入札説明書、運用ガイドラインに示された基準に基づき適正に記載すること。）自己評価点　　　　　　点 |
| （注）１　該当が無い場合は、様式中に「該当無し」と記載し、提出すること。２　記載内容を証明する以下に該当する資料を提出すること。（１）評価対象となる各継続教育(CPD)団体における単位取得状況を証明する資料（証明書等）の写し |
| ４．若手・女性技術者の配置 |
| 評価対象者に関する留意事項 | 【技術者の概要】において、「総合評価の分類」欄で『簡易Ⅱ型（若手・女性技術者評価型）』にチェックした場合に、本評価項目は自動的に評価対象となります。なお、４０歳以上の男性の方の評価点は「０点」となります。 |
| 配置予定技術者の性別 | [ ] 男　　　[ ] 女 | 技術資料提出時点における配置予定技術者の年齢（男性の場合） | 満　　　　歳 |
| （上記の記載内容に関して、入札公告、入札説明書、運用ガイドラインに示された基準に基づき適正に記載すること。）自己評価点　　　　　　点 |
| （注）１　簡易Ⅱ型における『若手・女性技術者評価型』以外による工事発注の場合は、様式中に「評価対象外」と記載するか、当該項目を削除すること。２　記載内容を証明する以下に該当する資料を提出すること。（１）免許証、パスポート、健康保険被保険者証等の生年月日や性別が記載された身分証明書の写し、又は、生年月日が記載された監理技術者資格者証、監理技術者講習終了証の写し。 |
| ５．ICT活用工事又は週休２日確保工事の実施証明書の有無  |
| 実施証明書の種類 | 工　事　件　名 | 発行日 | 有効期限 |
|  |  | 年　月　日 | 年　月　日 |
| （上記の記載内容に関して、入札公告、入札説明書、運用ガイドラインに示された基準に基づき適正に記載すること。）自己評価点　　　　　　点 |
| （注）１　該当が無い場合は、様式中に「該当なし」と記載し提出すること。 ２ 「ICT活用工事」で発注型式が『発注者指定型』及び『施工者希望Ⅰ型』の場合は、実施証明書の種類は、「ICT活用工事実施証明書」又は「週休２日確保工事実施証明書」が対象となるので、該当するものを記載すること。３　記載内容を証明する以下に該当する資料を提出すること。（１）評価対象となる実施証明書の写し |

様式総合４（農業農村整備事業）

地　域　貢　献　度（農業農村整備事業）

|  |  |
| --- | --- |
| 申請者名 |  |

|  |
| --- |
| １．災害協定等の締結 |
| 災害協定等の種類 | ①県農地防災協定②県農地防災協定以外の県との災害協定等、又は市町村若しくは土地改良区との災害協定等 |
| 協定締結等の種別 | (下記の該当する活動のボックスにチェックを一つだけ入れること。)　[ ] 　①の協定締結　[ ] 　②の協定等締結 |
| （上記の記載内容に関して、入札公告、入札説明書、運用ガイドラインに示された基準に基づき、適正に　　　記載する。）自己評価点　　　　　　点 |

（注）１　該当が無い場合は、様式中に「該当無し」と記載し、提出すること。

　　　２　複数該当する場合は、その中から評価点が最も高い１件を記載すること。

　　 ３　県農地防災協定以外の山形県との災害協定等、又は市町村若しくは土地改良区との災害協定等の場合は、次の資料を添付すること。

　　　　・災害協定や覚書の写し（表紙だけでなく、協定の内容部分、協定締結者の押印部分等を含む全文）

　　　　・災害協定等の締結者が団体等の場合、入札参加者が構成員であることの証明が判断できる資料又は構成員であることを証明する資料

|  |
| --- |
| ２．ボランティア等の実績 |
| ボランティア等の種類 | ①多面的機能支払交付金活動組織の構成員②企業の農業参入③総合支庁産業経済部独自で、又は産業経済部と他部局との連携により実施しているボランティア事業④除排雪ボランティア⑤消防団協力事業所の認定 |
| 活動内容 | 活動・認定の種別 | (該当する活動のボックスにチェックを一つだけ入れること。)　[ ]  ①の活動実績あり [ ]  ②の活動実績あり [ ]  ③の活動実績あり　[ ]  ④の活動実績あり [ ]  ⑤の認定 |
| 団体名（企業名） | （　　　　　　　　　） |
| 活動施設など |  |
| 活動場所 | （活動場所を記入し、該当する活動ボックスにチェックを入れること。）　　　　　　　　　　　　市町村　　　　　地内　工事箇所を所有する本庁舎、地域振興局の　[ ] 管内　　[ ] 管外 |
| 活動年月日、協定締結年月日又は交付年月日 | 年　　　　月　　　　日 |
| 活動内容又は認定事由 |  |
| （上記の記載内容に関して、入札公告、入札説明書、運用ガイドラインに示された基準に基づき、適正に　　　記載する。）自己評価点　　　　　　点 |

（注）１　該当が無い場合は、様式中に**「該当無し」と記載**し、提出すること。

２　「団体名（企業名）」欄の（　　）内には、多面的機能支払交付金の活動組織の構成員としての活動の場合に、企業名を記載すること。団体名は活動組織名を記載すること。

３　「活動施設など」の欄は、「ボランティア等の種別」欄の①でチェックをつけた活動の対象施設などを記載すること。（例：農業排水路○○線）

４　「活動年月日、協定締結年月日又は交付年月日」の欄に活動年月日を記入する場合は、活動（実施）報告書に記載されている年月日のうち一つを記載すること。

５　「活動内容又は認定事由」の欄は、消防団協力事業所の場合は認定を受けた事由を記載すること。

６　記載した活動内容を証明する次に示す報告書や活動証明書等の写しを添付すること。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ボランティア等 | 活動実績等の有無 | 添付資料 |
| ①多面的機能支払共同活動 | 活動実績有り | 多面的機能支払交付金の活動組織の規約等の写し（活動組織名、企業が活動組織の構成員であることがわかるもの） |
| ②企業の農業参入 | 活動実績有り | 企業が農業参入していることを証明する定款等の写し　　［※１］ |
| ③総合支庁独自ボランティア | 活動実績有り | 協定書や依頼文書若しくは募集チラシ等の写し及び活動証明書（様式は任意とするが活動企業名、活動場所、活動年月日、活動内容、参加者等を記載したもので、総合支庁産業経済部の担当者等から証明を受けたもの）の写し |
| ④除排雪ボランティア | 活動実績有り | 登録証や紹介文書等の写し及び活動証明書（様式は任意とするが活動企業名、活動場所、活動年月日、活動内容、参加者等を記載したもので、関係機関の担当者等から証明を受けたもの。）の写し |
| ⑤消防団協力事業所 | 認定有り | 消防団協力事業所表示証の写し及び交付年月日が分かる　通知等の写しなお、通知書の写しのみで協力事業所表示証の交付であること、交付する企業、交付年月日及び有効期間が確認できる場合は、表示証の写しは省略することができる。 |

［※１］ 「企業の農業参入」の定義、「証明する定款等の写し」の添付資料は、次のとおりです。

①評価対象とする企業の農業参入は次のとおり

　ア　農業生産物とは農産物一般、林産物、畜産物、花卉とします。

　イ　農業生産物は栽培や飼育管理をしているものに限り、加工のみは対象外とします。また、林産物は「山菜」と「きのこ」とし、栽培しているものに限ります。

　ウ　農業参入の規模として、農地を使用する場合は「経営耕地面積が30ａ以上」とし農地法第３条の許可書の写しを添付してください。農地を使用しない場合は「農産物販売金額が年間50万円以上」とし出荷証明書を添付してください。

②添付資料「証明する定款等の写し」は次のとおり

　ア　建設会社の経営分野に農業を追加している場合は、当該建設会社の定款の写しを添付。

イ　建設会社を母体として農業分野の新会社を設立した場合は、新会社の商業登録簿謄本（全部事業証明書）の写しを添付。なお、商業登録簿謄本は、過去１年以内に発行されたものとする。（新会社を設立した主体となっている建設会社であること。）

ウ　社長や役員の農地を企業が使用する場合は、個人と企業間の借地契約書及び農地法第３条の許可書の写しを添付。

エ　農地所有適格法人として農地を取得または借り受けしている場合は、農地所有適格法人と建設会社の関係を証明できる資料を添付。（建設会社として農地所有適格法人の経営に参画していること、及び出資状況等。）（経営に参画し主体となっている建設会社であること。）

オ　農産物等の販売か自社使用にかかわらず評価対象とするが、自社使用の場合は、品目、使用量、販売額に相当する金額が客観的に証明できる資料を添付。

|  |
| --- |
| ３．インターンシップ、職場体験学習等の受入実績 |
| インターンシップ、職場体験学習等の活動内容 |  |
| 学校名 |  |
| 受入期間 | 年　　月　　日　～　　　年　　月　　日　（　　日間） |
| 受入人数 | 　　　　人 |
| 受入れ地（工事名・箇所名等） |  |
| （上記の記載内容に関して、入札公告、入札説明書、運用ガイドラインに示された基準に基づき、適正に記載する。）自己評価点　　　　　　点 |

（注）１　「インターンシップ、職場体験学習等の活動内容」は、箇条書きで現場での体験・実習内容を記載すること。

２　該当が無い場合は、様式中に「該当無し」と記載し、提出すること。

３　記載内容を証明する次の資料を添付すること。

（１）受入れ実績が確認できるもの（受入れ実績証明書（別記様式－３）又は学校長等印が押印された学校からの依頼文及び御礼状など（ただし、依頼文のみでは受入れ実績が確認できないので証明資料として扱うことはできない）

（２）現場での体験・実習内容が確認できるもの（受入れ企業が作成した業務日報等、学生の体験作文・レポート等、現場での代表的な状況写真（数枚）、新聞記事などから複数種類提出すること。）

※１　上記（１）の「学校からの依頼文と御礼状」は、どちらも学校長等印の押印があるものを原則とするが、学校の事務処理上、公印を省略する場合もあることから、証明資料としての判定は次表のとおりとする。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　凡例：　○：押印あり、×：押印なし

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 依頼文と御礼状による証明 | 証明資料としての判定 |
| 依頼文 | 御礼状 |
| ケース１ | ○ | ○ | 適 |
| ケース２ | ○ | × | 不適 |
| ケース３ | × | ○ | 適 |
| ケース４ | × | × | 不適 |

※２　学校長等の押印を求める証明資料であるが、押印された証明資料を添付されていない場合、本評価項目は「０点」となるので注意すること。

※３　「学校長等」とは、学部長や学科長などの学生が在籍する学部等の責任者を含み、私印（個人印）は認めないものとする。

|  |
| --- |
| ４．主たる営業所の所在地 |
| 指定市町村名 | （入札公告、入札説明書に示された指定市町村名を記載すること。） |
| 主たる営業所の所在地 |  |
| 所在状況 | （該当するボックスにチェックを一つだけいれること。）[ ] 　指定市町村内に所在している　[ ] 　指定市町村内に所在していない |
| （上記の記載内容に関して、入札公告、入札説明書、運用ガイドラインに示された基準に基づき、適正に記載する。）自己評価点　　　　　　点 |

（注）１　簡易Ⅱ型における『地域精通企業評価型』以外による工事発注の場合は、様式中に「評価対象外」と記載するか、当該項目を削除すること。

様式総合４（森林土木事業）

地　域　貢　献　度（森林土木事業）

|  |  |
| --- | --- |
| 申請者名 |  |

|  |
| --- |
| １．災害協定等の締結 |
| 災害協定等の種類 | ①県林務防災協定② 林地防災協定以外の山形県との災害協定等又は市町村との災害協定等 |
| 協定締結等の種別 | (下記の該当する活動のボックスにチェックを一つだけ入れること。)　[ ] 　①の協定締結　[ ] 　②の協定等締結 |
| （上記の記載内容に関して、入札公告、入札説明書、運用ガイドラインに示された基準に基づき、適正に　　　記載する。）自己評価点　　　　　　点 |

（注）１　該当が無い場合は、様式中に「該当無し」と記載し、提出すること。

２　複数該当する場合は、その中から評価点が最も高い１件を記載すること。

　　 ３　県林務防災協定以外の山形県との災害協定等、又は市町村との災害協定等の場合は、次の資料を添付すること。

　　　　・災害協定や覚書の写し（表紙だけでなく、協定の内容部分、協定締結者の押印部分等を含む全文）

　　　　・災害協定等の締結者が団体等の場合、入札参加者が構成員であることの証明が判断できる資料又は構成員であることを証明する資料

|  |
| --- |
| ２．ボランティア等の実績 |
| ボランティア等の種類 | ①山地防砂ヘルパー②総合支庁産業経済部独自で、又は産業経済部と他部局との連携により実施しているボランティア事業③除排雪ボランティア④消防団協力事業所の認定 |
| 活動内容 | 活動・認定の種別 | (下記の該当する活動のボックスにチェックを一つだけ入れること。)　[ ]  ①の活動実績あり [ ]  ②の活動実績あり [ ]  ③の活動実績あり　[ ]  ④の認定 |
| 団体名（企業名） | （　　　　　　　　　） |
| 活動施設など |  |
| 活動場所 | （活動場所を記入し、該当する活動ボックスにチェックを入れること。）　　　　　　　　　　　　市町村　　　　　地内　工事箇所を所有する総合支庁、[ ] 村山　　[ ] 最上　　[ ] 置賜　　[ ] 庄内 |
| 活動年月日、協定締結年月日又は交付年月日 | 年　　　　月　　　　日 |
| 活動内容又は認定事由 |  |
| （上記の記載内容に関して、入札公告、入札説明書、運用ガイドラインに示された基準に基づき、適正に　　　記載する。）自己評価点　　　　　　点 |

（注）１　該当が無い場合は、様式中に「該当無し」と記載し、提出すること。

２「活動施設など」の欄は、「地域貢献活動の種別」欄の①②でチェックをつけた活動の対象施設などを記載すること。

（例：白鷹町　土砂崩壊危険地区○○－○、県民の森など）

３「活動内容又は認定事由」の欄は、消防団協力事業所の場合、認定を受けた事由を記載すること。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ボランティア等 | 活動実績等の有無 | 添付資料 |
| ①山地防災ヘルパー | 活動実績有り | 活動記録等（報告書または日誌等、総合支庁森林整備課職員が記名押印したものに限る。）の写し。[※１] |
| ②総合支庁　独自ボランティア | 活動実績有り | 協定書や依頼文書若しくは募集チラシ等の写し及び活動証明書（様式は任意とするが活動企業名、活動場所、活動年月日、活動内容、参加者等を記載したもので、総合支庁産業経済部の担当者等から証明を受けたもの）の写し[※２] [※３] |
| ③除排雪ボランティア | 活動実績有り | 登録証や紹介文書等の写し及び活動証明書（様式は任意とするが活動企業名、活動場所、活動年月日、活動内容、参加者等を記載したもので、関係機関の担当者等から証明を受けたもの。）の写し |
| ④消防団協力事業所 | 認定有り | 消防団協力事業所表示証の写し及び交付年月日が分かる　通知等の写しなお、通知書の写しのみで協力事業所表示証の交付であること、交付する企業、交付年月日及び有効期間が確認できる場合は、表示証の写しは省略することができる。 |

[※１]　山地防災ヘルパーの活動については、下記による。

１　活動記録等（報告書または日誌等、総合支庁森林整備課職員が記名押印したものに限る。）の写し。

なお、村山総合支庁及び置賜総合支庁では、次のとおりの地域とする。

・村山総合支庁管内(東南村山、西村山、北村山を含む)、置賜総合支庁(東南置賜、西置賜を含む)

＜例＞企業の本店・本社：天童市（村山総合支庁管内）

・山地防災ヘルパーの活動場所：河北町→工事施工箇所が含まれている地域（２点）

・山地防災ヘルパーの活動場所：最上町→工事施工箇所が含まれている地域以外の地域（１点）

[※２]　企業がボランティアによる森づくりに参加して行う活動については、下記による。

　　１ 行政が主催、共催、後援し、かつ、入札参加企業から３名以上参加したボランティアによる森づくり活動に限る。（研修会等は含めない。）

　　２ 企業の本店・本社が当該総合支庁管内にあり、企業が当該総合支庁管内で森づくり活動の実績がある場合は、「工事施工箇所が含まれている地域」とする。（複数年の実績があり、証明できるものに限る。）

なお、村山総合支庁及び置賜総合支庁では、次のとおりの地域とする。

・村山総合支庁管内(東南村山、西村山、北村山を含む)、置賜総合支庁(東南置賜、西置賜

を含む)

 　＜例＞企業の本店・本社：天童市（村山総合支庁管内）

　　　 ・森づくりの活動場所：河北町→工事施工箇所が含まれている地域（２点）

　　　 ・森づくりの活動場所：最上町→工事施工箇所が含まれている地域以外の地域（１点）

３ 開催要領、活動概要等が記載された資料等の写し。

[※３]　企業等が自ら行う森づくり活動については、下記による。

　　１ 契約または協定により、複数年実施され、証明できるものに限る。

２ 募金奉仕組織等（公益財団法人やまがた森林と緑の推進機構が定める「緑の募金実施要領」による。）による緑の募金活動を含み、実績がある場合は、「工事施工箇所が含まれている地域」とする。（複数年の実績があり、証明できるものに限る。）

なお、村山総合支庁及び置賜総合支庁では、次のとおりの地域とする。

・村山総合支庁管内(東南村山、西村山、北村山を含む)、置賜総合支庁(東南置賜、西置賜

を含む)

 　＜例＞企業の本店・本社：天童市（村山総合支庁管内）

　　　 ・森づくりの活動場所：河北町→工事施工箇所が含まれている地域（２点）

　　　 ・森づくりの活動場所：最上町→工事施工箇所が含まれている地域以外の地域（１点）

　　３　活動内容が記載された報告又は資料等【募金奉仕組織等による緑の募金活動については、「支援実績報告」】の写し

|  |
| --- |
| ３．インターンシップ、職場体験学習等の受入実績 |
| インターンシップ、職場体験学習等の活動内容 |  |
| 学校名 |  |
| 受入期間 | 年　　月　　日　～　　　年　　月　　日　（　　日間） |
| 受入人数 | 　　　　人 |
| 受入れ地（工事名・箇所名等） |  |
| （上記の記載内容に関して、入札公告、入札説明書、運用ガイドラインに示された基準に基づき、適正に記載する。）自己評価点　　　　　　点 |

（注）１　「インターンシップ、職場体験学習等の活動内容」は、箇条書きで現場での体験・実習内容を記載すること。

２　該当が無い場合は、様式中に「該当無し」と記載し、提出すること。

３　記載内容を証明する次の資料を添付すること。

（１）受入れ実績が確認できるもの（受入れ実績証明書（別記様式－３）又は学校長等印が押印された学校からの依頼文及び御礼状など（ただし、依頼文のみでは受入れ実績が確認できないので証明資料として扱うことはできない）

（２）現場での体験・実習内容が確認できるもの（受入れ企業が作成した業務日報等、学生の体験作文・レポート等、現場での代表的な状況写真（数枚）、新聞記事などから複数種類提出すること。）

※１　上記（１）の「学校からの依頼文と御礼状」は、どちらも学校長等印の押印があるものを原則とするが、学校の事務処理上、公印を省略する場合もあることから、証明資料としての判定は次表のとおりとする。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　凡例：　○：押印あり、×：押印なし

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 依頼文と御礼状による証明 | 証明資料としての判定 |
| 依頼文 | 御礼状 |
| ケース１ | ○ | ○ | 適 |
| ケース２ | ○ | × | 不適 |
| ケース３ | × | ○ | 適 |
| ケース４ | × | × | 不適 |

※２　学校長等の押印を求める証明資料であるが、押印された証明資料を添付されていない場合、本評価項目は「０点」となるので注意すること。

※３　「学校長等」とは、学部長や学科長などの学生が在籍する学部等の責任者を含み、私印（個人印）は認めないものとする。

|  |
| --- |
| ４．主たる営業所の所在地 |
| 指定市町村名 | （入札公告、入札説明書に示された指定市町村名を記載すること。） |
| 主たる営業所の所在地 |  |
| 所在状況 | （該当するボックスにチェックを一つだけいれること。）[ ] 　指定市町村内に所在している　[ ] 　指定市町村内に所在していない |
| （上記の記載内容に関して、入札公告、入札説明書、運用ガイドラインに示された基準に基づき、適正に記載する。）自己評価点　　　　　　点 |

（注）１　簡易Ⅱ型における『地域精通企業評価型』以外による工事発注の場合は、様式中に「評価対象外」と記載するか、当該項目を削除すること。

様式総合４（漁港漁場関係事業）

地　域　貢　献　度

|  |  |
| --- | --- |
| 申請者名 |  |

１　災害協定等の締結

|  |  |
| --- | --- |
| 災害協定等の種類 | ① 県管理漁港災害協定② 県管理漁港災害協定以外の山形県との災害協定等 |
|  | 協定締結等の種別 | (下記の該当する活動のボックスにチェックを一つだけ入れること。)　　[ ]  ①の協定締結　　[ ]  ②の協定等締結 |
| （上記の記載内容に関して、入札公告、入札説明書、運用ガイドラインに示された基準に基づき、適正に　　　記載する。）自己評価点　　　　　　点 |
| （注）１　該当が無い場合は、様式中に「該当無し」と記載し、提出すること。　　　２　複数該当する場合は、その中から評価点が最も高い１件を記載すること。　　　３　県管理漁港災害協定以外の山形県との災害協定等の場合は次の資料を添付すること。・災害協定や覚書の写し（表紙だけでなく、協定の内容部分、協定締結者の押印部分等を含む全文）・災害協定等の締結者が団体等の場合、入札参加者が構成員であることの証明が判断できる資料又は構成員であることを証明する資料 |

２　ボランティア等の実績

|  |  |
| --- | --- |
| ボランティア等の種類 | ①「山形県ふるさとの川愛護活動支援事業」における河川愛護活動団体又は河川愛護活動支援企業②総合支庁産業経済部独自で、又は産業経済部と他部局との連携により実施しているボランティア事業③除排雪ボランティア④消防団協力事業所の認定 |
| 活動内容 | 活動・認定の種別 | (該当する活動のボックスにチェックを一つだけ入れること。) [ ]  ①の活動実績あり　[ ]  ②の活動実績あり　[ ]  ③の活動実績あり[ ]  ④の認定 |
| 団体名（企業名） | （　　　　　　　　　） |
| 活動路線など |  |
| 活動場所 | （活動場所を記入し、該当する活動のボックスにチェックを入れること。）　　　　　　　　　　　　市町村　　　　　　地内　工事箇所を所管する本庁舎、地域振興局の　[ ]  管内　 [ ]  管外 |
| 活動年月日又は交付年月日 | 年　　　　月　　　　日 |
| 活動内容又は認定事由 |  |
| （上記の記載内容に関して、入札公告、入札説明書、運用ガイドラインに示された基準に基づき、適正に　　　記載する。）自己評価点　　　　　　点 |
| （注）１　該当が無い場合は、様式中に「該当無し」と記載し、提出すること。２　「団体名（企業名）」欄の（　　）内には、河川愛護活動支援企業としての活動の場合に、河川愛護活動支援登録企業名を記載すること。団体名は支援される河川愛護活動団体名を記載すること。３　「活動路線など」の欄は、「ボランティア等の種別」欄の①、②でチェックをつけた活動の対象路線などを記載すること。（例：一般県道○○線、一級河川○○川）４　「活動年月日又は交付年月日」の欄に活動年月日を記入する場合は、報告書等に記載されている年月日のうち一つを記載すること。５　「活動内容又は認定事由」の欄は、消防団協力事業所の場合は認定を受けた事由を記載すること。６　記載した活動内容を証明する次に示す報告書や活動証明書等の写しを添付すること。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ボランティア等 | 活動実績等の有無 | 添付資料 |
| ①山形県ふるさとの川愛護活動支援事業 | 活動実績有り | 実績報告書（令和２年度の実績は様式23又は様式24、令和３年度以降の実績は様式21又は様式22）の写し（注１）複数企業で活動団体を構成している場合には、実績報告書に必ず企業名と企業ごとの参加人数を記載すること。（注２）単独企業の活動団体であるが、実績報告書では活動団体名から企業名が判断できない場合、判断可能な任意の証明資料 |
| ②総合支庁独自ボランティア | 活動実績有り | 協定書や依頼文書等の写し及び活動証明書（様式は任意とするが活動企業名、活動場所、活動年月日、活動内容、参加者等を記載したもので、総合支庁建設部の担当者等から証明を受けたもの）の写し |
| ③除排雪ボランティア | 活動実績有り | 登録証や紹介文書等の写し及び活動証明書（様式は任意とするが活動企業名、活動場所、活動年月日、活動内容、参加者等を記載したもので、関係機関の担当者等から証明を受けたもの。）の写し |
| ④消防団協力事業所 | 認定有り | 消防団協力事業所表示証の写し及び交付年月日が分かる　通知等の写しなお、通知書の写しのみで協力事業所表示証の交付であること、交付する企業、交付年月日及び有効期間が確認できる場合は、表示証の写しは省略することができる。 |

 |

３　インターンシップ、職場体験学習等の受入実績

|  |  |
| --- | --- |
| インターンシップ、職場体験学習等の活動内容 |  |
| 学校名 |  |
| 受入期間 | 年　　月　　日　～　　　年　　月　　日　（　　日間） |
| 受入人数 | 　　　　人 |
| 受入地（工事名・箇所名等） |  |
| （上記の記載内容に関して、入札公告、入札説明書、運用ガイドラインに示された基準に基づき、適正に記載する。）自己評価点　　　　　　点 |
| （注）１　「インターンシップ、職場体験学習等の活動内容」は、箇条書きで現場での体験・実習内容を記載すること。２　該当が無い場合は、様式中に「該当無し」と記載し、提出すること。３　記載内容を証明する次の資料を添付すること。（１）受入実績が確認できるもの（受入れ実績証明書（別記様式－３）又は学校長等印が押印された学校からの依頼文及び御礼状など（ただし、依頼文のみでは受入実績が確認できないので証明資料として扱うことはできない）（２）現場での体験・実習内容が確認できるもの（受入企業が作成した業務日報等、学生の体験作文・レポート等、現場での代表的な状況写真（数枚）、新聞記事などから複数種類提出すること。）※１　上記（１）の「学校からの依頼文と御礼状」は、どちらも学校長等印の押印があるものを原則とするが、学校の事務処理上、公印を省略する場合もあることから、証明資料としての判定は次表のとおりとする。　　　　　　　　　　　　　凡例：○：押印あり、×：押印なし

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 依頼文と御礼状による証明 | 証明資料としての判定 |
| 依頼文 | 御礼状 |
| ケース１ | ○ | ○ | 適 |
| ケース２ | ○ | × | 不適 |
| ケース３ | × | ○ | 適 |
| ケース４ | × | × | 不適 |

※２　学校長等の押印を求める証明資料であるが、押印された証明資料を添付されていない場合、本評価項目は「０点」となるので注意すること。※３　「学校長等」とは、学部長や学科長などの学生が在籍する学部等の責任者を含み、私印（個人印）は認めないものとする。 |

４　災害復旧工事の受注の実績

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 工事名称 | 工期 | CORINS番号 | 契約金額（円） |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 合計受注件数　　　　　　　件 |
| （上記の記載内容に関して、入札公告、入札説明書、運用ガイドラインに示された基準に基づき、適正に記載する。）自己評価点　　　　　　点 |
| （注）１　該当が無い場合は、様式中に「該当無し」と記載し、提出すること。 |

５　主たる営業所の所在地

|  |  |
| --- | --- |
| 指定市町村名 | （入札公告、入札説明書に示された指定市町村名を記載すること。） |
| 主たる営業所の所在地 |  |
| 所在状況 | (該当するボックスにチェックを一つだけ入れること。) [ ]  指定市町村内に所在している　 [ ]  指定市町村内に所在していない |
| （上記の記載内容に関して、入札公告、入札説明書、運用ガイドラインに示された基準に基づき、適正に記載する。）自己評価点　　　　　　点 |
| （注）１　簡易Ⅱ型における『地域精通企業評価型』以外による工事発注の場合は、様式中に「評価対象外」と記載するか、当該項目を削除すること。 |

６　作業船の保有

|  |  |
| --- | --- |
| 保有状況 | (該当するボックスにチェックを一つだけ入れること。)　[ ]  している　　　　[ ]  していない |
| 保有形態 | (保有している場合に記載し、証明する資料を添付すること。)　[ ]  自社　　　　[ ]  共有（共有企業名：　　　　　　　　　　　） |
| 船種等 | (保有している場合に記載し、証明する資料を添付すること。) |
| （上記の記載内容に関して、入札公告、入札説明書、運用ガイドラインに示された基準に基づき、適正に記載する。）自己評価点　　　　　　点 |
| （注）１　当該項目が評価対象として設定されていない場合は、様式中に「評価対象外」と記載するか、当該項目を削除すること。　　　２　複数の作業船を保有している場合は、その中から１隻を選択し記載すること。　　　３　「船種等」欄は、次の例を参考に記載すること　　　　　　（記載例）起重機船　○○丸　○○PS　○○トン吊　　　４　記載内容を証明する資料を添付すること。 |

様式総合簡Ⅰ１

技　術　資　料　提　出　書

　　年　　月　　日

山形県知事　　　　殿

住所

商号又は名称

代表者氏名

連絡者

氏　名

電話番号

工事名：　　　　　　　　　　工事

　当工事の技術資料について、以下の通り提出します。本技術資料が適正と認められた場合には、これにより施工します。

提出資料（別添）

１　施工計画（様式総合簡Ⅰ２）

入札公告の評価項目において指定された事項を記載すること。

２　品質管理（様式総合簡Ⅰ３）

入札公告の評価項目において指定された事項を記載すること。

３　企業の能力（様式総合２）

４　技術者の能力（様式総合３）

５　地域貢献度（様式総合４）

（注）１　１、２については、評価項目に設定された場合に本様式に事項を記載の上、指定した様式を提出すること。なお、各項目が複数設定された場合はそれぞれ別葉にて提出すること。

２　３から５については、記載する事項が無い場合であっても、様式中に「該当無し」と記載し全て提出すること。

様式総合簡Ⅰ２

施　工　計　画

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  |  | 申請者名 |  |
| 評価項目 |  |
| ○○○については・・・・ |

（注）１　必要に応じ説明図表を添付すること（枚数はＡ４判で２枚以内）。

２　「評価項目」欄には、入札公告の評価項目において指定された事項を記載すること。

（例：○○について）

３　評価項目が複数設定された場合は、それぞれ別葉にて提出すること。

４　１つの評価項目に対する技術的所見の記載は、文字サイズを11ポイント、文字数は最大全角1,200文字を標準とするため、この範囲内での記載に努めること。

様式総合簡Ⅰ３

品　質　管　理

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  |  | 申請者名 |  |
| 評価項目 |  |
| ○○○については・・・・ |

（注）１　必要に応じ説明図表を添付すること（枚数はＡ４判で２枚以内）。

２　「評価項目」欄には、入札公告の評価項目において指定された事項を記載すること。

（例：○○の品質管理について）

３　評価項目が複数設定された場合は、それぞれ別葉にて提出すること。

４　１つの評価項目に対する技術的所見の記載は、文字サイズを11ポイント、文字数は最大全角1,200文字を標準とするため、この範囲内での記載に努めること。

様式総合簡Ⅱ１

技　術　資　料　提　出　書

　　年　　月　　日

山形県知事　　　　殿

住所

商号又は名称

代表者氏名

連絡者

氏　名

電話番号

工事名：　　　　　　　　　　　　　工事

　当工事の技術資料について、以下のとおり提出します。なお、添付資料の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

提出資料（別添）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 様　式 | 記載内容を証明する添付資料 |
| 企業の能力（様式総合２） | [ ] 　有 | [ ] 　有　　[ ] 　無 |
| 技術者の能力（様式総合３） | [ ] 　有 | [ ] 　有　　[ ] 　無 |
| 地域貢献度（様式総合４） | [ ] 　有 | [ ] 　有　　[ ] 　無 |

　　　　※様式及び添付資料の有無を確認し、該当するボックスにチェックを入れること。

（注）１　様式については、記載する事項が無い場合であっても、様式中に「該当無し」と記載し全て提出すること。

|  |
| --- |
| 別記様式－１ |
| ＩＣＴ活用工事計画書 |
| （工事名：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 会社名：　　　　　　　　　　　　　　 |
| 　当該工事の土工において、ＩＣＴ施工技術を全ての施工プロセスの段階で活用する場合、「口全て活用する」のチェック欄に「■」と記入する。 |
|  |
| チェック欄 | 施工プロセスの段階 | 適用技術・機種 |
| [ ] 全て活用する | ①３次元起工測量 | ・空中写真測量（無人航空機）を用いた起工測量・地上型レーザースキャナーを用いた起工測量・ＴＳ等光波方式を用いた起工測量・ＴＳ（ノンプリズム方式）を用いた起工測量・ＲＴＫ－ＧＮＳＳを用いた起工測量・無人航空機搭載型レーザースキャナーを用いた起工測量・地上移動体搭載型レーザースキャナーを用いた起工測量・音響測探機器を用いた起工測量・その他の３次元計測技術を用いた起工測量※採用する具体な技術は受注後の協議により決定する。※複数以上の技術を組み合わせて採用しても良い。※発注者が３次元測量成果を提供する場合も活用に含む。 |
| ②３次元設計データの作成 | ※３次元ＭＣ出来形管理に用いる３次元設計データの作成※発注者が３次元設計データを提供する場合も活用に含む。 |
| ③ＩＣＴ建設機械による施工 | 【作業工種】・掘削工・盛土工・路体盛土工・路床盛土工・法面整形工 | 　３次元ＭＣ又は３次元ＭＧ　建設機械※活用作業工種・施工範囲については受注後の協議により、決定する。※当該工事に含まれる左記作業の工程のいずれかでＩＣＴ建設機械を活用すれば良い。 |
| ④３次元出来形管理等の施工管理 | ・空中写真測量（無地航空機）を用いた出来形管理・地上型レーザースキャナーを用いた出来形管理・ＴＳ等光波方式を用いた出来形管理・ＴＳ（ノンプリズム方式）を用いた出来形管理・ＲＴＫ－ＧＮＳＳを用いた出来形管理・無人航空機搭載型レーザースキャナーを用いた出来形管理・地上移動体搭載型レーザースキャナーを用いた出来形管理・施工履歴データを用いた出来形管理・その他の３次元計測技術を用いた出来形管理※採用する具体な技術は受注後の協議により決定する。※複数以上の技術を組み合わせて採用しても良い。※「①３次元起工測量」で採用した技術と相違しても良い。 |
| ・ＴＳ・ＧＮＳＳによる締固め回数管理※盛土の締固め作業が工事内容に含まれない場合、本技術は対象外とする。※現場条件等から、ＴＳ・ＧＮＳＳによる締固め回数管理技術の実施が適さないと判断される場合は、従来手法（砂置換法、ＲＩ等）で管理しても良い。 |
| ⑤３次元データの納品 | 　 |
| 注1) ＩＣＴ活用工事及びＩＣＴ活用施工の詳細については、特記仕様書によるものとする。 |
| 注2) 「口全て活用する」のチェック欄に「■」と記載された場合のみ加点対象とする。注3) 「ＩＣＴの活用」において加点評価された場合、「技術提案」との重複評価はしない。ただし、本表掲載のＩＣＴを応用（別の技術を組み合わせて効果を高める、又は別の効果を発現する等を含む。）した技術提案は、その応用部分（付加的な内容）については「技術提案」の評価対象とする。注4）特記仕様書により指定した技術については、評価項目・技術提案ともに加点・評価はしない。注5）MCとは、マシンコントロール機能、ＭＧとはマシンガイダンス機能をいう。 |

別記様式－３

|  |
| --- |
| インターンシップ、職場体験学習等の受入れ実績証明申請書 |
| 　　年　　月　　日　○○○○校　　学校長　○○○○　　殿○○○○株式会社　　　　　　　　　　　代表取締役　○○○○　　　㊞　　　下記のとおり「インターンシップ、職場体験学習等」の受入れを実施したことを証明願います。記 |
| 受入れ期間 | 年　　月　　日　～　　　年　　月　　日　（　　日間） |
| 受入れ人数 | 　　　　人 |
| インターンシップ、職場体験学習、現場実習等の活動内容 | （※箇条書きで現場での体験・実習内容を記載すること。） |
| 　受入れ地（工事名・箇所名等） |  |
| インターンシップ、職場体験学習等の受入れ実績証明書 |
| 　　年　　月　　日　～学校関係者の皆様へ～本証明書は山形県が発注する建設工事または建設工事関連業務委託の入札において、「企業の信頼性・社会性」を評価するための証明資料にのみ使用します。建設産業の担い手育成に貢献している企業の活動を、適切に評価できるようご理解とご協力をお願いいたします。～学校関係者の皆様へ～本証明書は山形県が発注する建設工事または建設工事関連業務委託の入札において、「企業の信頼性・社会性」を評価するための証明資料にのみ使用します。建設産業の担い手育成に貢献している企業の活動を、適切に評価できるようご理解とご協力をお願いいたします。○○○○株式会社　　　　　　　　　　　代表取締役　○○○○　　殿○○○○校　　　　　　　　　　　　　　　　学校長　○○○○　　　㊞　　　　　上記内容について、証明します。 |

～学校関係者の皆様へ～

本証明書は山形県が発注する建設工事又は建設工事関連業務委託の入札において、「企業の信頼性・社会性」を評価するための証明資料にのみ使用します。建設産業の担い手育成に貢献している企業の活動を、適切に評価できるようご理解とご協力をお願いいたします。

# ４　総合評価落札方式の手続き

## ４－１　標準型





４－２　簡易Ⅰ型

## ４－２　簡易Ⅰ型







## ４－３　簡易Ⅱ型



（農村整備課

（契約担当者が四半期毎）

（契約担当者が四半期毎）



（契約担当者が四半期毎）

（契約担当者が四半期毎）

（農村整備課

# ５　チェックシート

　総合評価落札方式の分類は、チェックシート（山形県農林水産部建設工事一般競争入札における総合評価落札方式実施要綱 別紙１）により行うことを原則とし、選択した理由を明確にするため、チェックシートは設計図書に添付する。



参考　「山形県農林水産部建設工事一般競争入札における総合評価落札方式実施要綱」 別紙１